

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月11日

上場会社名 株式会社 サ ン コ -
コード番号 6 9 6 4上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 長 野 県(URL <http://www.sko.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 田 村 正 則

問合せ先責任者 管理本部長 百 瀬 敏 文

TEL (0263)52-2918

決算取締役会開催日 平成14年 11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日) (百万円未満切り捨て)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	8,441	10.6	197	33.0	163	28.6
13年9月中間期	9,442	20.9	148	83.1	127	85.6
14年3月期	16,726	29.6	55	95.8	109	92.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	74	59.4	7	35	-	-
13年9月中間期	46	87.5	4	61	-	-
14年3月期	706	212.8	70	17	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 10,065,215株 13年9月中間期 10,065,732株 14年3月期 10,065,521株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	19,008	13,868	73.0	1,377 86
13年9月中間期	20,290	14,788	72.9	1,469 25
14年3月期	18,599	14,095	75.8	1,400 42

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 10,065,065株 13年9月中間期 10,065,275株 14年3月期 10,065,275株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	639	876	250	3,025
13年9月中間期	1,024	931	249	1,651
14年3月期	1,065	866	250	1,788

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日) (百万円未満切り捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,200	200	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円95銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、プレス事業部門、メカトロ事業部門、電動工具事業部門、プラスチック事業部門により各種製品の製造販売を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は次の通りであります。

プレス事業部門

主にプレス製品の製造販売を当社で行っております。

メカトロ事業部門

主にメカトロ製品の製造販売を当社で行っております。

電動工具事業部門

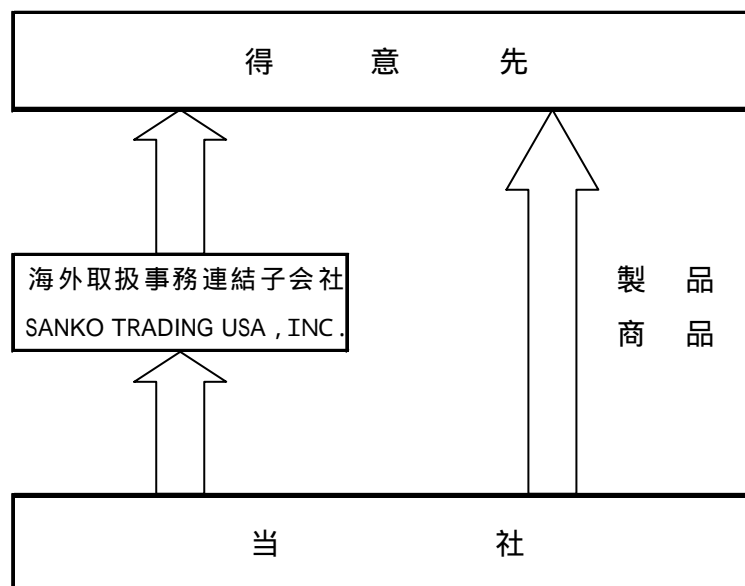
主に電動工具製品・商品の製造販売を当社で行っております。

また、連結子会社である SANKO TRADING USA, INC. は、米国での市場調査及び海外取引の取扱事務を行っております。

プラスチック事業部門

主にプラスチック製品の製造販売を当社で行っております。

企業集団の系統図は次の通りであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

サンコーグループは創業以来、「我々会社の目的は社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給する事によってお互の福利を増進するにある」という「社是」を基本方針として、高性能なパーツサプライを通じて社会に奉仕する事業活動を通じて、株主をはじめとするステークホルダーに信頼され、利益や豊かさを還元できる企業を目指して、努力を重ねております。今後は更に、プロセスを重視した品質管理の向上や環境問題に関する製品リスクの軽減に特に力を入れ、幅広いお客様の視点に立った顧客満足を追求していきたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としてまいりました。しかしながら、当期につきましては昨年度からの不況と海外生産との競争という厳しい経営環境の下、売上高、利益共に大きな回復が期待できず一層の引締めを余儀なくされることから、誠に遺憾ながら当期末配当金は1株当たり15円（前期末配当金1株当たり25円）とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、研究開発活動、コスト削減及び品質向上のための生産設備合理化、情報インフラ整備など、経営体質の強化のために充当する考えであります。

3. 会社の経営戦略と対処すべき課題

最近の経営課題といたしましては、業態全体における不況による需要の低迷及び海外生産シフトの拡大により、国内生産量の低迷が依然として継続しておりますことから国内のパーツサプライが供給過剰となるため、コスト競争が一層厳しくなり、受注減、利益減につながっていることへの対応にあります。

このような状況において、当社はまず製品別、加工別の採算分析を強化し、原価低減や仕入のコストダウンを行い利益の減少をできるだけ抑えると共に組織の効率化を図ります。また、製品の品質につきましては、既に今期中を目標にISO9001をバージョンアップさせる計画を開始しており、これを機会に作業の標準化、ルールの徹底、コミュニケーションの向上等を推進し、生産プロセスを合理的に改善して品質の向上と製品リスクの低減を図ってまいります。更に環境に関しましても、ISO14001を標準にして、特に製品の環境適合性を重視して顧客からの信頼に応えられるよう着実な改善を進めてまいります。

また、営業に関しましては、東京地区の営業拠点を再整備し、より効率的かつ効果的な営業活動を推進すると共に、製品やサービスに関する新しい情報の収集を強化し、完成品メーカーがスピーディかつより消費者のニーズにあった新製品を更に提供しやすくなるように、技術、サービスの提案や企画を強化し、従来より多くの視点で顧客満足を強化してまいります。

最後に財務に関しましては、不良債権を明確にし適性に処理すると同時に、与信管理を強化し、回収リスクを軽減させてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間は景気低迷が継続し、当社主要得意先である大手電機メーカーも軒並み業績を悪化させました。このような環境のもと、当社は受注確保のためコストダウンを推進させ、価格競争力の強化を図り受注をできるだけ確保すると共に、外注生産の社内内製化を推進し、社内加工高を維持し利益を確保すべく努力してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は8億4千1百万円（対前年同期比10.6%減）と減少いたしました。

損益面におきましては、経常利益は1億6千3百万円（対前年同期比28.6%増）、中間純利益が7千4百万円（対前年同期比59.4%増）と増加いたしました。

部門別売上状況といたしましては、プレス製品は4億3千万円（対前年同期比9.1%減）となりました、コンピュータ関連製品が6億4百万円（対前年同期比23.5%減）、オーディオ関連製品が7億6千万円（対前年同期比11.4%減）、アミューズメント関連製品が5億2千4百万円（対前年同期比42.4%減）とそれぞれ景気減速の影響を強く受け苦戦いたしました。

メカトロ製品は2億5千2百万円（対前年同期比23.7%減）となりました。映像関連製品（対前年同期比69.3%増）が増加したものの、OA関連製品（対前年同期比36.3%減）、コンピュータ関連製品（対前年同期比14.9%減）とそれぞれ減少いたしました。

国内販売の低迷から苦戦を強いられている電動工具製・商品は、アメリカへの輸出が伸び7億9千8百万円（対前年同期比9.6%増）となりました。トナーカートリッジやメカ機構部品のプラスチック製品は、自動車関連部品の取込みにより7億5千6百万円（対前年同期比26.5%増）と大きく増加いたしました。

2. 通期の見通し

下期は世界的な景気の低迷に影響され、電機大手を中心とする当社主要得意先の業績見通しが悪く、特に第4四半期は受注が厳しくなることが予想されます。これにより、今期の予算に対しまして、下期は売上が1割程度、当期純利益は大きく落ち込むものと予想されます。

なお、平成15年3月期の連結業績見通しといたしましては、売上高1億6千2百万円、経常利益2億円、当期純利益8千万円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間期の現金及び現金同等物は、3億2千5百万円と前年同期と比べ1億3千7百万円（対前年同期比83.2%増）増加いたしました。

営業活動によるキャッシュフローは6億3千9百万円と前年同期と比べ3億8千4百万円（対前年同期比37.6%減）減少いたしました。これは売上額減少の影響によるものです。

投資活動によるキャッシュフローは8億7千6百万円と前年同期と比べ1億8百万円（対前年同期比194.1%増）増加いたしました。これはペイオフ解禁により、定期預金の積み立てを行わず、普通預金への積み立てを行った影響によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは2億5千万円と前年同期に比べ微減となりました。

中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産	12,003,875	63.2	13,007,862	64.1	11,261,917	60.5
現金及び預金	3,775,109		3,491,153		3,488,985	
受取手形及び売掛金	6,141,561		7,500,090		5,816,722	
有価証券	565,760		503,551		503,907	
たな卸資産	1,318,330		1,366,262		1,229,501	
繰延税金資産	153,255		74,188		88,878	
その他	88,000		82,516		150,097	
貸倒引当金	38,141		9,900		16,174	
・固定資産	7,004,470	36.8	7,282,855	35.9	7,338,080	39.5
有形固定資産	5,697,817		6,422,865		5,998,111	
建物及び構築物	2,750,334		2,958,298		2,846,718	
機械装置及び運搬具	2,116,840		2,580,801		2,307,296	
土地	685,420		685,420		685,420	
建設仮勘定	26,500		26,500		26,500	
その他	118,722		171,845		132,176	
無形固定資産	14,420		17,925		16,262	
投資その他の資産	1,292,232		842,064		1,323,706	
投資有価証券	768,479		788,361		886,007	
繰延税金資産	467,930		-		382,966	
その他	79,222		80,452		79,432	
貸倒引当金	23,400		26,750		24,700	
資産合計	19,008,346	100.0	20,290,717	100.0	18,599,998	100.0

(単位 :千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
. 流 動 負 債	4,843,163	25.5	5,308,301	26.2	4,266,596	22.9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,041,906		4,495,885		3,578,862	
未 払 金	122,830		212,298		155,515	
未 払 法 人 税 等	179,681		70,456		17,098	
賞 与 引 当 金	351,000		357,000		332,000	
そ の 他	147,744		172,660		183,120	
. 固 定 負 債	296,949	1.5	193,965	0.9	237,829	1.3
繰 延 税 金 負 債	-		26,343		-	
退 職 給 付 引 当 金	296,949		167,621		237,829	
負 債 合 計	5,140,113	27.0	5,502,266	27.1	4,504,425	24.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,779,113	19.9	3,779,113	18.6	3,779,113	20.3
資 本 剰 余 金	3,498,197	18.4	3,498,197	17.2	3,498,197	18.8
利 益 剰 余 金	6,674,870	35.1	7,605,203	37.5	6,852,474	36.9
その他有価証券評価差額金	83,482	0.4	92,553	0.4	35,664	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,228	0.0	1,072	0.0	4,034	0.0
自 己 株 式	2,694	0.0	2,583	0.0	2,583	0.0
資 本 合 計	13,868,233	73.0	14,788,450	72.9	14,095,572	75.8
負 債 ・ 資 本 合 計	19,008,346	100.0	20,290,717	100.0	18,599,998	100.0

中間連結損益計算書

(単位 :千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,441,110	100.0	9,442,566	100.0	16,726,365	100.0
売 上 原 価	7,290,099	86.4	8,257,361	87.4	14,686,076	87.8
売 上 総 利 益	1,151,011	13.6	1,185,205	12.6	2,040,288	12.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	953,582	11.3	1,036,798	11.0	1,985,115	11.9
営 業 利 益	197,429	2.3	148,407	1.6	55,173	0.3
営 業 外 収 益	18,155	0.2	18,795	0.2	56,042	0.4
受 取 利 息 配 当 金	8,027		10,753		19,161	
為 替 差 益	-		-		17,960	
そ の 他	10,128		8,042		18,919	
営 業 外 費 用	52,094	0.6	40,072	0.5	1,553	0.0
為 替 差 損	51,386		39,407		-	
そ の 他	707		664		1,553	
経 常 利 益	163,491	1.9	127,130	1.3	109,661	0.7
特 別 利 益	48,761	0.6	760	0.0	3,160	0.0
そ の 他	48,761		760		3,160	
特 別 損 失	77,587	0.9	54,922	0.5	1,288,191	7.7
た な 卸 資 産 評 価 損	-		-		641,104	
貸 倒 損 失	-		-		331,776	
退 職 加 算 金	-		-		152,064	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	33,061		33,061		66,123	
そ の 他	44,526		21,860		97,122	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	134,665	1.6	72,969	0.8	1,175,369	7.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	175,916	2.1	65,114	0.7	33,949	0.2
法 人 税 等 調 整 額	115,279	1.4	38,597	0.4	503,043	3.0
中 間 (当 期) 純 利 益	74,027	0.9	46,452	0.5	706,275	4.2

中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	3,498,197	3,498,197	3,498,197
・資本剰余金中間期末(期末)残高	3,498,197	3,498,197	3,498,197
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高	6,852,474	7,844,654	7,844,654
・利益剰余金増加高	74,027	46,452	-
・中間純利益	74,027	46,452	-
・利益剰余金減少高	251,631	285,903	992,179
当期純損失	-	-	706,275
配当金	251,631	251,651	251,651
役員賞与金	-	27,150	27,150
連結範囲変更による減少高	-	7,101	7,101
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,674,870	7,605,203	6,852,474

中間連結比較品目別売上高明細表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
プレス製品	コンピュータ関連製品	604,465	7.1%	789,934	8.4%	1,448,150	8.7%
	オーディオ関連製品	759,934	9.0	858,037	9.1	1,606,471	9.6
	OA・映像関連製品	1,534,223	18.2	1,456,489	15.4	2,659,609	15.9
	アミューズメント関連製品	524,114	6.2	909,990	9.7	1,649,595	9.9
	その他	907,471	10.8	748,588	7.9	1,511,586	9.0
計	4,330,208	51.3	4,763,041	50.5	8,875,413	53.1	
メカトロ製品	OA関連製品	876,783	10.4%	1,377,076	14.6%	2,404,466	14.4%
	コンピュータ関連製品	711,196	8.4	836,007	8.9	1,451,078	8.7
	映像関連製品	453,884	5.4	268,029	2.8	550,786	3.3
	その他	500,530	5.9	849,906	9.0	554,279	3.3
計	2,542,394	30.1	3,331,019	35.3	4,960,611	29.7	
電動工具製・商品	798,430	9.4	728,541	7.7	1,545,048	9.2	
プラスチック製品	756,454	9.0	598,149	6.3	1,297,452	7.7	
その他	13,622	0.2	21,813	0.2	47,839	0.3	
合 計	8,441,110	100.0	9,442,566	100.0	16,726,365	100.0	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		134,665	72,969	1,175,369
減価償却費		332,181	408,175	809,254
貸倒引当金の増減額		21,121	350	4,228
賞与引当金の増減額		19,000	23,000	48,000
退職給付引当金の増減額		59,120	66,561	136,768
受取利息及び受取配当金		8,027	10,753	19,161
固定資産売却処分による損益		6,802	21,100	61,881
有価証券評価損		35,451	-	-
売上債権の増減額		338,090	1,730,125	3,446,845
たな卸資産の増減額		97,614	74,331	72,761
仕入債務の増減額		488,121	1,308,373	2,270,611
未払消費税等の増減額		36,159	132,751	169,703
役員賞与の支払額		-	27,150	27,150
退職加算金		-	-	152,064
その他		42,910	25,283	20,226
小 計		573,662	1,013,707	1,292,989
利息及び配当金の受取額		7,707	10,284	18,360
法人税等の支払額		58,397	560	93,844
退職加算金		-	-	152,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		639,767	1,024,552	1,065,440
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	1,440,000	2,140,000
定期預金の払戻による収入		950,000	960,000	1,800,000
有価証券の取得による支出		312,125	-	-
有価証券の売却による収入		249,150	-	-
有形固定資産の取得による支出		14,818	451,389	526,674
有形固定資産の売却による収入		4,840	2,612	5,149
その他		219	3,184	5,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		876,827	931,962	866,934
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		250,198	249,122	249,746
その他		111	795	795
財務活動によるキャッシュ・フロー		250,310	249,917	250,541
現金及び現金同等物に係る換算差額		30,160	7,341	25,198
現金及び現金同等物の増加額		1,236,123	164,668	26,835
現金及び現金同等物の期首残高		1,788,985	1,729,893	1,729,893
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-	85,928	85,928
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,025,109	1,651,153	1,788,985

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、SANKO TRADING USA, INC. 1社であり連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料… 主として総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型)…………… 個別法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

追 加 情 報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1. 有形固定資産減価償却累計額	8,590,277 千円	7,946,567 千円	8,292,873 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	97,568 千円	107,188 千円	134,899 千円
3. 自己株式 株数	1,807 株	1,597 株	1,597 株

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

運 賃	327,920 千円	353,626 千円	685,663 千円
貸倒引当金繰入額	21,121 千円	350 千円	- 千円
給与手当	170,799 千円	217,409 千円	456,983 千円
賞与引当金繰入額	45,630 千円	46,410 千円	47,476 千円
研究開発費	130,461 千円	133,302 千円	254,785 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

現金預金勘定	3,775,109 千円	3,491,153 千円	3,488,985 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	750,000 千円	1,840,000 千円	1,700,000 千円
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,025,109 千円	1,651,153 千円	1,788,985 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:千円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)			前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置	-	-	-	19,908	18,804	1,104	-	-	-
工具器具備品	185,479	95,838	89,640	249,925	130,794	119,131	245,479	135,302	110,176
合計	185,479	95,838	89,640	269,833	149,598	120,235	245,479	135,302	110,176

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1年内	36,558 千円	42,283 千円	39,084 千円
1年超	53,082 千円	77,952 千円	71,092 千円
合計	89,640 千円	120,235 千円	110,176 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

支払リース料	20,536 千円	26,618 千円	49,707 千円
減価償却費相当額	20,536 千円	26,618 千円	49,707 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円未満切り捨て)

区 分	当中間連結会計期間 (平成 14年 9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年 9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの									
株 式	909,361	766,068	143,292	942,863	785,875	156,987	942,863	883,275	59,587
債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,811	1,811	-	3,760	1,885	1,874	3,760	2,131	1,628
計	911,172	767,879	143,292	946,623	787,761	158,862	946,623	885,407	61,216

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 :千円未満切り捨て)

内 容	当中間連結会計期間 (平成 14年 9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
	(1)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	600	600	600
中期国債ファンド	503,935	503,551	503,907
外貨建MMF	61,825	-	-
計	566,360	504,151	504,507

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「電気機器部品事業」及び「その他の事業」に区分していますが、連結売上高及び営業利益に占める「電気機器部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期は、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前期は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。